



日本共産党神奈川区事務所
横浜市神奈川区西神奈川3-2-17
電話：045-491-6843
FAX：045-491-6892
<http://www.usami-sayaka.jp/>

宇佐美 さやか です

花博・新市庁舎など4事業に職員70人増やすなら 危険な崖地対策（市内1364か所）の職員増を

横浜市会では2月19日（火）、新年度予算に対する各会派の代表質問が行われ、日本共産党からは、あらき由美子団長（南区選出）が登壇し、林文子市長に崖対策を担当する職員の増員を求めました。

崖地の現場確認できる職員体制 構築できていない

あらき団長は、横浜市は「国際園芸博覧会（花博）招致推進室」の設置や、花博、東京五輪、新市庁舎、ラグビーワールドカップの4事業の担当職員は70人増やす一方、ブロック塀対策や、命の危険があり、緊急対策が必要と判定した1364か所の崖対策の担当職員は増やしておらず、「即座に現場に行き確認できる職員体制はとられていない」と批判。「市長は市民の命と安全・安心を軽視している」と訴え、市長の見解をただしました。

市長は、民間事業者の力を借りて現地確認を行う体制を構築していると答えました。

2018年の対策申請はわずか21件 職員13人では不十分すぎる

あらき団長は、崖対策の担当職員は13人しかおらず、市民への対応が不十分なために、崖地の防災対策と減災対策の工事助成金への今年度の申請は計21件しかなかったと反論。危険な崖は南区だけでも164か所あり、「現場に行く職員を増やし、丁寧に対応できる体制をつくることこそ必要だ」と迫りました。

市長は、「足りないだろうというご心配はない」と強弁しました。

しんぶん赤旗2/22より抜粋



質問する あらき団長

命の危険があり 早急な対策が必要な崖地数

鶴見区	46
神奈川区	23
西区	43
中区	84
南区	164
港南区	72
保土ヶ谷区	128
旭区	66
磯子区	122
金沢区	145
港北区	144
緑区	53
青葉区	57
都筑区	35
戸塚区	95
栄区	79
泉区	5
瀬谷区	3

合計1364か所

（2018年10月末時点）

2018年度崖地対策工事助成申請数21件